

論点及び検討課題の整理表

資料3-2

論点	検討課題	備考(留意点)
<p>【高大接続改革(大学教育の質的転換、大学入学選抜改革)等を推進するための評価の在り方】</p> <p>現在の認証評価制度では、法令適合性等の観点からの設置基準等に基づく教育研究環境(教員組織、教育課程、施設設備等)の確認・評価を行うとともに、認証評価機関が定める基準に沿って一律同様の評価を受けることとなっているが、最低限の質の確認のみならず、評価を通じて、大学教育の質的転換や大学入学選抜改革をはじめとした、高大接続改革を促進することが求められる。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関別評価は7年ごとの受審が義務づけられている ・分野別評価は、現在、専門職大学院のみ受審が義務づけられている 	<p>各大学の大学教育の質的転換や大学入学者選抜改革の取組を適切に評価し、更なる取組の充実につなげるための評価の在り方</p>	<p>質的転換答申及び高大接続改革答申を踏まえた検討が必要</p>
	<p>学修成果や内部質保証(各大学における成果把握とそれによる改善等)を重視した評価への発展・移行</p>	<p>学修成果等の評価は、現在、法令上の位置づけはない</p>
	<p>高大接続改革の方向性を踏まえた各大学の個別選抜改革の取組に対する評価の推進</p>	<p>アドミッション・ポリシーの法令への位置づけについては別途検討</p>
	<p>特定の教育研究活動に重点を置いた評価とこのような評価を実施した場合の共通の評価項目の扱い(簡素化等)など、大学の多様性に対応した評価の推進</p>	<p>既存の評価に加える形での評価とすると大学の負担増となす恐れがある。(当該評価に対応して既存の評価の効率化を検討することも必要)</p>
	<p>各大学が掲げる目的・水準等に対する評価(達成度評価)など、各大学の改革を支援するための評価の推進</p>	<p>認証評価制度の性格・仕組みを根本的に変える可能性がある</p>
	<p>各大学の評価結果に応じた次回評価の弾力化(優れた評価を受けた場合における、受審の間隔や受審内容の特例等)</p>	<p>特例の適否やその要件については要検討</p>
	<p>関係団体の取組(JABEE等)の発展も含めた、分野別評価の推進</p>	<p>機関別評価に分野別評価(プログラム評価)を導入することは、評価機関の人材や体制の整備が課題</p>

<p>【評価結果を活用した改善の促進】 現在の認証評価制度では、大学等には評価を受けることのみが課せられており(※)、評価結果を踏まえた改善については法令上規定されていない。大学教育の質的転換をはじめ、評価を通じた質の向上の促進を図るためには、評価結果を各大学の具体的な教育研究活動の改善につなげるための仕組みの整備が必要。 ※法科大学院については、「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律(平成十四年十二月六日法律第三百三十九号)」により、適合・不適合の判定を行うこととなっている。</p>	<p>法令上の位置づけも含めた、評価基準等への適合・不適合の判定の仕組みの整備</p>	<p>現在、法令上は評価の受審のみが規定</p>
	<p>評価結果のフォローアップの仕組みの整備(不適合判定に対する再度の評価等)</p>	<p>現在、法令上は評価の受審のみが規定</p>
	<p>評価結果の各種取組への活用(各種補助金の応募条件における適合判定の要件化等)</p>	<p>連動の適否も含め要検討</p>
	<p>各大学の評価結果に応じた次回評価の弾力化(優れた評価を受けた場合における、受審の期間や受審内容の特例等)【再掲】</p>	<p>特例の適否やその要件については要検討【再掲】</p>
<p>【認証評価機関の評価の質の向上】 現在、文部科学大臣の認証後も、特別の事情がある場合には認証評価機関に対して国が一定の関与を行うことは可能であり(※)、また、評価の質の維持・向上の観点からの認証評価機関の取組みについては、「認証評価の業務に従事する者に対し、研修の実施その他の必要な措置を講じていること」が認証の要件(細目省令)となっている。今後、学修成果や内部質保証を重視した評価をはじめ、より質の高い評価を実施するための評価手法の開発・改善が求められる中で、認証評価機関の評価の質を向上するための取組の促進が必要。 ※「公正かつ適確な実施が確保されないおそれ」(学教法第111条第1項の報告等の徴収の要件)などの特別な場合にのみ国の関与あり。</p>	<p>認証評価機関に対する評価の在り方(メタ評価、認証評価機関の定期的なレビュー(更新制)等)</p>	<p>メタ評価の適否や具体的な在り方(実施主体や制度的な枠組み)は要検討</p>
	<p>認証評価機関における評価の質の向上の取組(複数の機関が連携した取組等)の促進法令上の位置づけ等)</p>	<p>具体的に想定される取組の例:評価機関連絡会の強化、新たな評価手法の開発等の調査・研究の実施</p>
	<p>先進的な評価手法の開発等、大学評価に関する調査・研究の促進</p>	
<p>【評価における社会との関係の強化】 現在の認証評価制度では、大学教員を中心としたピアレビューによる評価形式が取られ、教育研究活動に対する評価に必要な専門性は担保されているが、大学進学率の上昇や新規卒業者の多くを大学卒業者が占める状況において、大学に対する評価においても幅広い関係者の意見を踏まえることが求められ、また、併せて認証評価の取組を社会に十分に周知することが必要。</p>	<p>ステークホルダーの視点を取り入れた評価の実施(高等学校や自治体、産業界など幅広い関係者の声を評価に反映するための仕組みの整備等)</p>	<p>具体的な仕組みは要検討</p>
	<p>評価を通じて把握した各大学の特色ある取組も含め、認証評価機関の取組の社会への情報発信の促進</p>	

<p>【評価人材の育成】 認証評価制度の導入も相まって、大学に対する評価が根付きつつあるものの、評価制度の安定的な運用とさらなる発展のためには評価人材の育成が必要。</p>	<p>複数の機関が連携した取組も含めた、評価人材の育成や専門的知見の継承のための取組の促進</p>	
<p>【評価の効率化】 大学等は複数の評価等への対応が求められており、大学等の「評価疲れ」も指摘されている中、認証評価制度をさらに発展させていくためにも、評価を受ける大学等の作業を効率化するための取組が必要。</p>	<p>大学ポートレートのデータの活用も含め、評価における公表資料や既存資料の活用の促進</p>	
	<p>他の評価制度(国立大学法人評価等)と連携した評価業務の効率化</p>	
	<p>情報公表に積極的に取り組む大学等に対する評価の特例(簡素化等)</p>	<p>特例の適否やその要件については要検討</p>